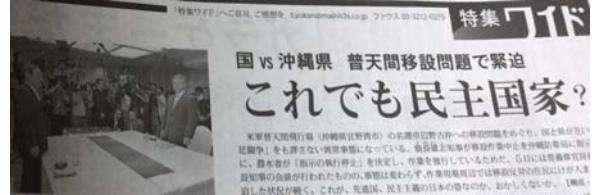


これでも民主国家？

表題は毎日新聞 4月6日夕刊「特集ワイド」である。3人の識者が示唆に富む発言をしている。沖縄辺野古をめぐる緊迫する国 vs 沖縄県に焦点をあてたい。

鎌田慧さん(ルポライター)「県民分断
まるで植民地支配」



昨年の名護市長選、同市議選、知事選、衆院選で、民意はいずれも「辺野古移設反対」を示しました。これほど強い「ノー」を無視して強行するのは、沖縄への蔑視、軽視からでしょう。沖縄侵略。僕は今の安倍政権の沖縄に対する攻撃をそう表現します。反対派は、名護市辺野古の「キャンプ・シュワブ」前のゲートで座り込みを続けています。そのゲートを固めるガードマン、移設工事の関係者、防衛省関係の国の出先機関 ---- 地元の人たちがたくさんいます。安倍政権は工事を強行することで、県民の分断を図ろうとしているのでしょうか。かつての植民地支配の手口と同じではないですか。

嘉田由紀子さん(前滋賀県知事)「地方自治の危機だと思う」

基地もダムも原発も、国は「公益」を理由に押し付けてくる。若狭湾沿岸に並ぶ原発で事故が起き、放射能汚染が広がれば琵琶湖は元には戻らない。原発に代わるものはありません。琵琶湖の代わりはない。だからこそ徹底した議論が大事なのに、地方の声を聞こうとしない。翁長知事や沖縄県民も、思いは同じではないでしょうか。もう沖縄の海を壊してほしくない。基地を広げてほしくない。基地経済なしで十分やっていける。沖縄らしい誇りある豊かさを求めたい。滋賀県らしい豊かさを追求したいという私たちの願いと、似たものを感じます。私が翁長さんであれば、同じ停止指示の決断をした---

目取真俊さん(作家)「独裁とどこが違うのか」

一言申し上げたい。日本政府や本土のみなさん、あまりに虫が良すぎませんか。日米安保条約では米軍が日本を守る代わりに、基地を提供する義務があります。でも義務はほとんど沖縄が負っている。安保の恩恵には浴びたいが義務は負いたくない、ということですか。この事実を直視したくないから、本土の人もメディアも問題を見ないようにしている。かつて沖縄が本土復帰を願ったのは日本国憲法の下で暮らしたかったからです。人権が保障され、9条がある。なのに今や集団的自衛権行使が容認され、9条も危うい。このまま日本にいて沖縄人は幸福になれるか、というのが我々の率直な思いです。菅官房長官は「粛々と」と繰り返します。つまり聞く耳は持たないということ。独裁国家とどう違うのでしょうか。

(2015年4月10日)